

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社

コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川田 忠裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 渡邊 敏

TEL 03-3915-7722

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	81,557	△3.4	5,385	131.9	5,247	163.4	3,160	505.4
21年3月期第3四半期	84,459	—	2,322	—	1,991	—	522	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	554.61	—
21年3月期第3四半期	9.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	103,629	25,177	24.1	4,390.45
21年3月期	106,119	22,107	20.7	3,839.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 25,001百万円 21年3月期 21,963百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	111,000	△7.4	5,500	27.1	5,000	23.1	2,000	558.2	351.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,781,070株	21年3月期	5,781,070株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	86,642株	21年3月期	60,718株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,697,855株	21年3月期第3四半期	57,284,727株
----------------------	-------------	------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想は平成21年11月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しています。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成21年3月期第3四半期は参考として、川田工業株式会社の連結数値を記載し、増減率も同数値を用いて比較しています。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退、急激な円高の進行などを背景に企業収益は低迷し、雇用不安や個人消費の減衰により、一部ではデフレ傾向が見られるなど、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事において年度当初は政府による経済対策の効果などにより持ち直しの動きを見せていたものの、政権交代後は公共事業の見直しがなされ、第一次補正予算の一部が凍結・執行停止されたこともあり、受注競争の激化が続く見通しとなりました。また、民間工事においても企業収益の落ち込みを背景に設備投資の抑制や延伸が発生するなど受注環境は一層厳しさを増し、急変する市場への適切な対応が急務となっています。

このような状況のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は85,315百万円（前年同四半期比+15.7%）、売上高は81,557百万円（前年同四半期比△3.4%）となりました。

収益面につきましては、採算性と効率性を重視した経営の強化に取り組んできたことにより、営業利益は5,385百万円（前年同四半期比+131.9%）、経常利益は5,247百万円（前年同四半期比+163.4%）、四半期純利益は3,160百万円（前年同四半期比+505.4%）を確保することができました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、厳しい受注競争の影響を受けましたが、各工事が順調に進捗したことにより、売上高は45,894百万円（前年同四半期比△0.4%）と前年同四半期とほぼ同水準を確保しました。収益面では、鋼橋工事において大型工事の採算性が大幅に改善したことに加え、継続的なコスト縮減により、営業利益は5,971百万円（前年同四半期比+186.2%）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、公共事業におけるPC橋の施工高は増加したものの、民需における景気低迷の影響は避けられず、建築事業の施工高は大幅に減少したため、売上高は32,223百万円（前年同四半期比△6.6%）となりました。収益面では、採算性確保のため原価低減に積極的に取り組みましたが、売上高減少に伴う総利益の減少などにより、営業利益は425百万円（前年同四半期比△70.6%）に止まりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、鋼材製品取扱における売上高が減少し、売上高は16,280百万円（前年同四半期比△17.7%）と前年同四半期を下回りましたが、収益面では、販売費及び一般管理費の縮減に努め、営業利益は456百万円（前年同四半期比+171.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における「資産の部」は、103,629百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,489百万円（△2.4%）減少しました。これは主に前連結会計年度末までに完成した工事債権の回収及び受取手形の決済等が進み、受取手形・完成工事未収入金等が2,740百万円及び未成工事支出金が3,524百万円減少し、リース資産が1,912百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、78,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,560百万円（△6.6%）減少しました。これは主に支払手形・工事未払金等が3,595百万円減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は25,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,070百万円（+13.9%）増加しました。これは主に利益剰余金が3,074百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,870百万円増加し6,102百万円（前連結会計年度末比+44.2%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,637百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,870百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権の減少及び未成工事支出金の減少等に起因する資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、895百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は1,062百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,866百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は30百万円の資金増加）となりました。これは主に借入金の返済による資金の減少があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益は採算性の改善等により前回発表（平成21年11月10日）の予想を上回る見込みであります。詳しくは、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期請負工事（工期1年以上、かつ、請負金額2億円以上、川田工業(株)についてはさらに出来高30%以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期請負工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上高は4,540百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ11百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

② リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の会計処理の取扱いの変更

当社の連結財務諸表ではリース資産総額に重要性が乏しいと認められるためリース料総額から利息相当額を控除しない方法を採用していましたが、当第3四半期連結会計期間よりリース資産総額に重要性がある連結会社が支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしている場合は、当該処理を連結上修正することなく連結財務諸表を作成する方法に変更しました。

当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社では、リース資産に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により処理しています。東邦航空(株)ではリース資産に重要性があるため、支払リース料を利息相当額と元本返済とに区分する処理をしています。連結財務諸表においては、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲であったため、東邦航空(株)のリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除する方法を連結上修正し、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法にて作成していましたが、しかしながら、当期に、東邦航空(株)において大型のリース契約を締結し、リース資産が増加しています。この増加によっても、リース資産に重要性が乏しいと認められる範囲ではありますが、東邦航空(株)における金融費用（支払利息相当額）は従前に比較して多額の計上となっています。当社及び東邦航空(株)を除く連結子会社におけるリース契約は自動車や事務機器が主たるもので、契約金額の重要性は非常に低く、かつ、金融取引の性格よりもメンテナンスを重視したうえでの契約であります。これに対し、東邦航空(株)におけるリース契約は多額であり、かつ、金融取引の意味合いが非常に大きいものであります。以上のことから、当該金融費用をそのまま連結財務諸表に反映する方法が、より実態を反映した連結財務諸表の作成方法であると判断し、変更を行うものであります。

この変更により従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は46百万円減少し、支払利息は57百万円増加します。この結果、当第3四半期連結累計期間に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ46百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10百万円減少しています。

また、当該変更は、金融費用への影響額の増大が当第3四半期連結累計期間において著しくなったためであります。当該変更を直前の第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に反映させると、減価償却費は25百万円減少し、支払利息は39百万円増加します。この結果、第2四半期連結累計期間に係る売上総利益及び営業利益はそれぞれ25百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少します。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,176	4,305
受取手形・完成工事未収入金等	36,926	39,667
未成工事支出金	6,693	10,217
その他のたな卸資産	317	313
繰延税金資産	1,269	1,767
その他	2,322	1,709
貸倒引当金	△4	△24
流動資産合計	53,701	57,955
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,735	5,914
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,276	2,574
航空機(純額)	1,309	1,394
土地	16,769	16,745
リース資産(純額)	3,343	1,430
建設仮勘定	34	15
有形固定資産計	29,469	28,074
無形固定資産	889	903
投資その他の資産		
投資有価証券	765	918
関係会社株式	12,946	12,434
長期貸付金	526	542
繰延税金資産	2,502	2,424
その他	3,632	3,545
貸倒引当金	△837	△721
投資その他の資産計	19,534	19,144
固定資産合計	49,893	48,122
繰延資産	34	40
資産合計	103,629	106,119

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,108	26,704
短期借入金	15,340	16,912
1年内返済予定の長期借入金	6,091	5,857
1年内償還予定の社債	534	1,657
未払法人税等	823	345
未成工事受入金	6,189	8,755
賞与引当金	387	704
工事損失引当金	1,635	1,301
その他の引当金	144	259
その他	2,284	3,275
流動負債合計	56,539	65,773
固定負債		
社債	630	839
長期借入金	12,070	9,939
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,058	2,964
役員退職慰労引当金	375	498
負ののれん	687	689
その他	2,846	1,065
固定負債合計	21,912	18,238
負債合計	78,452	84,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,371	10,371
利益剰余金	10,784	7,709
自己株式	△283	△198
株主資本合計	25,873	22,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	5
土地再評価差額金	△839	△924
評価・換算差額等合計	△872	△919
少数株主持分	176	143
純資産合計	25,177	22,107
負債純資産合計	103,629	106,119

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,557
売上原価	71,389
売上総利益	10,168
販売費及び一般管理費	4,782
営業利益	5,385
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	24
受取賃貸料	161
負ののれん償却額	50
持分法による投資利益	881
その他	90
営業外収益合計	1,222
営業外費用	
支払利息	761
賃貸費用	399
その他	199
営業外費用合計	1,360
経常利益	5,247
特別利益	
前期損益修正益	8
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入額	20
役員退職慰労引当金戻入額	38
その他	4
特別利益合計	88
特別損失	
前期損益修正損	6
固定資産売却損	2
固定資産除却損	49
貸倒損失	875
その他	17
特別損失合計	950
税金等調整前四半期純利益	4,384
法人税、住民税及び事業税	901
過年度法人税等戻入額	△146
法人税等調整額	444
法人税等合計	1,200
少数株主利益	23
四半期純利益	3,160

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
売上高	28,740
売上原価	24,327
売上総利益	4,412
販売費及び一般管理費	1,528
営業利益	2,884
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	3
受取賃貸料	53
負ののれん償却額	10
持分法による投資利益	116
その他	32
営業外収益合計	222
営業外費用	
支払利息	295
賃貸費用	130
その他	32
営業外費用合計	457
経常利益	2,649
特別利益	
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	28
その他	1
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	2,619
法人税、住民税及び事業税	651
過年度法人税等戻入額	0
法人税等調整額	422
法人税等合計	1,073
少数株主損失(△)	△0
四半期純利益	1,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,384
減価償却費	1,871
負ののれん償却額	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	333
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	761
持分法による投資損益 (△は益)	△881
有形固定資産売却損益 (△は益)	2
有形固定資産除却損	49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	2,740
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,490
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,566
その他の支出	△1,113
小計	5,149
損害賠償金の支払額	△179
法人税等の支払額	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△1,063
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△252
投資有価証券の取得による支出	△5
投資有価証券の売却による収入	120
貸付けによる支出	△13
貸付金の回収による収入	30
利息及び配当金の受取額	69
その他	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,572
長期借入れによる収入	7,245
長期借入金の返済による支出	△4,879
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△1,432
リース債務の返済による支出	△539
利息の支払額	△771
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870
現金及び現金同等物の期首残高	4,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,323	31,445	5,788	81,557	—	81,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	778	10,492	12,841	(12,841)	—
計	45,894	32,223	16,280	94,398	(12,841)	81,557
営業利益	5,971	425	456	6,854	(1,468)	5,385

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が3,100百万円増加、営業利益が63百万円減少し、「土木・建設事業」の売上高が1,440百万円、営業利益が74百万円増加しています。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の会計処理の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の営業利益が46百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

「参考」

川田工業株式会社の前四半期に係る連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
	金額
I 売上高	84,459
II 売上原価	77,485
売上総利益	6,974
III 販売費及び一般管理費	4,652
営業利益	2,322
IV 営業外収益	897
1 為替差益	99
2 工事代金遅延損害金	278
3 その他	520
V 営業外費用	1,277
1 支払利息	723
2 資産賃貸費用	407
3 その他	97
経常利益	1,991
VI 特別利益	111
1 前期損益修正益	40
2 固定資産売却益	60
3 その他特別利益	9
VII 特別損失	1,451
1 前期損益修正損	61
2 海外事業に係る損失	380
3 貸倒引当金繰入額	607
4 その他特別損失	401
税金等調整前四半期純利益	651
税金費用	66
少数株主利益	61
四半期純利益	522

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	651
2 減価償却費	1,423
3 負ののれん償却額	△ 28
4 貸倒引当金の増減額(減少：△)	73
5 工事損失引当金の増減額(減少：△)	△ 1,831
6 退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 56
7 海外事業損失引当金の増減額(減少：△)	△ 39
8 賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 320
9 受取利息及び受取配当金	△ 48
10 支払利息	723
11 持分法による投資利益	△ 127
12 売上債権の増減額(増加：△)	1,210
13 未成工事支出金の増減額(増加：△)	△ 732
14 その他たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 60
15 仕入債務の増減額(減少：△)	△ 14
16 未成工事受入金の増減額(減少：△)	442
17 特別退職金	23
18 その他	1,298
小 計	2,587
19 損害賠償金の支払額	△ 601
20 特別退職金の支払額	△ 23
21 法人税等の支払額	△ 91
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入れによる支出	△ 32
2 定期預金の払戻しによる収入	61
3 有形固定資産の取得による支出	△ 975
4 有形固定資産の売却による収入	29
5 無形固定資産の取得による支出	△ 249
6 貸付けによる支出	△ 27
7 貸付金の回収による収入	30
8 利息及び配当金の受取額	62
9 その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,062
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減額(減少：△)	1,960
2 長期借入れによる収入	5,350
3 長期借入金の返済による支出	△ 6,124
4 社債の発行による収入	100
5 社債の償還による支出	△ 455
6 利息の支払額	△ 755
7 その他	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	30
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	14
V 現金及び現金同等物の増加額	853
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,024
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,878

6. その他の情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

事業の種類別セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	28,234	43,062 (52.5%増)
土木・建設事業	24,925	25,682 (3.0%増)
その他事業	20,598	16,570 (19.6%減)
合計	73,757	85,315 (15.7%増)

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

事業の種類別セグメントの 名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,059	45,894 (0.4%減)
土木・建設事業	34,514	32,223 (6.6%減)
その他事業	19,777	16,280 (17.7%減)
計	100,351	94,398 (5.9%減)
セグメント間取引相殺消去	△15,891	△12,841 (19.2%減)
連結	84,459	81,557 (3.4%減)

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

- ①四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しています。

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,058	2,525	1,402
2 受取手形・完成工事未収入金等	31,702	29,000	32,187
3 未成工事支出金	10,326	5,376	7,754
4 その他のたな卸資産	115	95	152
5 繰延税金資産	2,189	1,320	1,820
6 その他	1,449	1,442	969
流動資産合計	47,841	39,760	44,286
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,246	4,036	4,157
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,821	1,640	1,784
(3) 土地	14,247	14,254	14,254
(4) その他(純額)	158	129	118
有形固定資産合計	20,473	20,060	20,314
2 無形固定資産	308	267	334
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	807	593	745
(2) 関係会社株式	5,363	4,437	4,265
(3) 繰延税金資産	4,680	2,294	2,254
(4) その他	4,750	9,618	11,561
貸倒引当金	△694	△824	△709
投資その他の資産合計	14,906	16,118	18,118
固定資産合計	35,687	36,447	38,767
資産合計	83,529	76,207	83,053

	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	23,546	16,466	22,265
2 短期借入金	14,200	12,900	14,885
3 一年以内返済予定の長期借入金	5,825	5,310	4,957
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	48	724	236
6 未成工事受入金	6,826	3,948	4,593
7 賞与引当金	193	184	391
8 工事損失引当金	1,004	894	651
9 その他の引当金	359	134	230
10 その他	1,392	1,615	1,719
流動負債合計	53,797	42,578	50,331
II 固定負債			
1 社債	900	500	700
2 長期借入金	9,542	10,506	8,869
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,472	1,482	1,484
5 役員退職慰労引当金	407	237	328
6 海外事業損失引当金	817	—	—
7 その他	79	72	79
固定負債合計	15,430	15,010	13,674
負債合計	69,227	57,588	64,005
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	△251	4,014	4,494
4 自己株式	△12	—	—
株主資本合計	15,107	19,386	19,866
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	29	△16	17
2 土地再評価差額金	△835	△750	△835
評価・換算差額等合計	△805	△766	△818
純資産合計	14,301	18,619	19,048
負債純資産合計	83,529	76,207	83,053

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	63,558	54,520	88,154
II 完成工事原価	58,963	46,860	81,090
完成工事総利益	4,594	7,660	7,064
III 販売費及び一般管理費	3,114	3,325	4,223
営業利益	1,479	4,335	2,841
IV 営業外収益			
1 受取利息	38	41	50
2 受取配当金	17	168	18
3 受取賃貸料	99	104	135
4 為替差益	102	—	113
5 工事代金遅延損害金	278	—	278
6 その他	191	213	268
営業外収益合計	727	527	864
V 営業外費用			
1 支払利息	607	611	840
2 賃貸費用	246	230	330
3 その他	114	118	229
営業外費用合計	968	960	1,399
経常利益	1,237	3,902	2,306
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	39	0	39
2 固定資産売却益	2	0	2
3 投資有価証券売却益	—	16	6,597
4 その他	3	40	91
特別利益合計	45	58	6,731
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	54	5	105
2 固定資産売却損	4	2	4
3 固定資産除却損	23	19	33
4 海外事業に係る損失	380	—	380
5 貸倒引当金繰入額	607	—	607
6 貸倒損失	—	875	—
7 損害賠償金	157	—	157
8 その他	172	11	171
特別損失合計	1,399	915	1,460
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	△115	3,045	7,577
法人税、住民税及び事業税	29	784	172
過年度法人税等戻入額	—	△138	—
法人税等調整額	△2	483	2,800
法人税等合計	27	1,128	2,973
四半期(当期)純利益(△損失)	△143	1,917	4,603

(3) 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

- ①四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。
 ②四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しています。

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	1,327	2,479	1,940
2 受取手形・完成工事未収入金等	6,199	8,065	7,573
3 未成工事支出金	3,091	1,085	2,199
4 その他のたな卸資産	46	33	45
5 その他	1,722	1,199	1,923
貸倒引当金	△26	—	△24
流動資産合計	12,360	12,864	13,658
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,194	1,098	1,161
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	704	541	701
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	184	139	125
有形固定資産合計	4,564	4,260	4,468
2 無形固定資産	89	83	87
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	159	73	160
(2) 関係会社株式	46	37	46
(3) 長期営業外未収入金	—	571	—
(4) その他	156	140	153
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	349	810	347
固定資産合計	5,003	5,154	4,903
資産合計	17,364	18,018	18,562

	前第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	3,672	6,932	5,094
2 短期借入金	3,400	2,600	2,207
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	149	149
4 一年以内償還予定の社債	1,000	—	1,000
5 未払金	927	387	946
6 未払法人税等	29	28	46
7 未成工事受入金	3,497	2,280	4,087
8 賞与引当金	84	92	185
9 工事損失引当金	656	735	664
10 その他の引当金	26	5	24
11 その他	183	151	193
流動負債合計	13,626	13,363	14,598
II 固定負債			
1 長期借入金	158	9	149
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	839	890	850
4 役員退職慰労引当金	86	46	90
5 その他	81	97	85
固定負債合計	1,198	1,076	1,208
負債合計	14,825	14,439	15,806
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	393	1,425	608
株主資本合計	2,642	3,674	2,857
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△15	△6	△13
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△103	△95	△101
純資産合計	2,538	3,578	2,755
負債純資産合計	17,364	18,018	18,562

(b) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	17,687	24,023	27,323
II 完成工事原価	16,424	22,906	25,560
完成工事総利益	1,262	1,117	1,763
III 販売費及び一般管理費	647	696	865
営業利益	615	420	898
IV 営業外収益			
1 受取利息	18	17	30
2 受取配当金	6	36	6
3 受取賃貸料	67	63	90
4 その他	43	18	48
営業外収益合計	136	135	175
V 営業外費用			
1 支払利息	64	55	108
2 賃貸費用	143	135	189
3 その他	27	13	27
営業外費用合計	235	203	325
経常利益	516	352	748
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	—	—	5
2 固定資産売却益	12	0	12
3 投資有価証券売却益	—	612	—
4 貸倒引当金戻入額	—	24	—
5 その他	0	0	0
特別利益合計	12	637	17
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	1	—	1
2 固定資産除却損	2	0	14
3 投資有価証券評価損	11	—	12
4 特別退職加算金等	2	—	2
5 その他	—	—	2
特別損失合計	18	0	33
税引前四半期(当期)純利益	511	989	732
法人税、住民税及び事業税	24	25	32
法人税等調整額	△1	△0	△2
法人税等合計	23	24	30
四半期(当期)純利益	488	964	702